

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,641,338	3,461,394	7,703,313
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	104,336	112,528	184,663
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	52,943	374,721	82,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,883	253,372	153,712
純資産額 (千円)	5,860,075	5,583,516	5,875,239
総資産額 (千円)	9,575,823	9,582,476	9,635,511
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.46	88.01	19.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	56.9	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,494	14,606	68,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,107	73,964	84,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,337	81,902	661,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,984,071	1,707,529	1,654,139

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.68	79.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、各種感染対策の効果やワクチン接種の普及により、経済活動の正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や供給面での制約、円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱による部材不足などの影響があるものの、再生可能エネルギー関連の設備投資は総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、リモート営業やMAツールを活用した効率的な営業活動など新しい営業スタイルへの転換を進め、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発を推進し、部品調達難に対処するため設計変更による代替部材対応や、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取り組みを継続してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業の売上高は機器部門と変圧器部門が増加したものの、エンジニアリング部門が大きく減少したことにより、3部門合計で減収となり、樹脂関連事業の売上高も自動車生産量の減少の影響から減収となりました。一方、海外制御装置関連事業の売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料の高騰などの影響を受け、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めましたが、原価改善には至りませんでした。また生産性を意識した業務改善活動を継続的に行い、間接経費の削減に努めたものの、売上高の減少分及び原価の悪化を補うことができず、営業損失となりました。

以上の結果、売上高は3,461百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は167百万円（前年同四半期は営業利益48百万円）、経常損失は112百万円（前年同四半期は経常利益104百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により374百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が20.26円（前年同四半期は17.21円）、タイバーツが3.84円（前年同四半期は3.47円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し3.05円安、タイバーツに対し0.37円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、市場における物流関連の需要は堅調であります。原材料調達の困難性や参入企業の増加による価格競争の激化により搬送制御装置分野の減少幅が大きく、当部門の売上高は620百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

機器部門につきましては、研究開発案件の受注により空間光伝送装置分野が増加し、当部門の売上高は1,095百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資の需要増により、当部門の売上高は1,095百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は2,812百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント損失は23百万円（前年同四半期比はセグメント利益125百万円）となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、設備投資の需要増により、売上高は371百万円（前年同四半期比32.5%

増)となりました。利益面では原材料の高騰、為替差損の影響が大きく、セグメント損失は46百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

#### 樹脂関連事業(東洋樹脂株式会社)

樹脂関連事業につきましては、原材料不足の影響による自動車生産量の減少などにより、当部門の売上高は277百万円(前年同四半期比30.0%減)となり、セグメント損失は10百万円(前年同四半期はセグメント利益25百万円)となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

#### 資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9,582百万円となりました。

流動資産は、137百万円増加の6,704百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加409百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少299百万円などによるものであります。

固定資産は、190百万円減少の2,877百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少236百万円、投資有価証券の増加20百万円などによるものであります。

#### 負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、3,998百万円となりました。

流動負債は、302百万円増加の3,069百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加108百万円、短期借入金の増加236百万円などによるものであります。

固定負債は、64百万円減少の928百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少87百万円などによるものであります。

#### 純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、5,583百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少417百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,707百万円となり前連結会計年度末に比べ53百万円増加(3.2%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円(前年同四半期は175百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失112百万円に加え、減価償却費86百万円、売上債権の減少による収入428百万円、棚卸資産の増加による支出390百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出60百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は81百万円(前年同四半期は484百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額250百万円、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払いによる減少42百万円などによるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	430	10.09
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	352	8.26
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.45
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	204	4.80
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	195	4.57
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	173	4.06
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.39
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	142	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	2.81
計		2,121	49.75

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式431千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,700	42,597	
単元未満株式	普通株式 3,575		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,597	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	431,200		431,200	9.18
計		431,200		431,200	9.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,562	2,383,412
受取手形、売掛金及び契約資産	2,492,591	2,193,276
電子記録債権	644,373	546,555
商品及び製品	132,576	133,350
仕掛品	475,922	705,678
原材料及び貯蔵品	457,223	635,889
その他	48,474	106,970
貸倒引当金	351	351
流動資産合計	6,567,373	6,704,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	698,653	709,382
土地	1,209,348	1,220,385
その他(純額)	197,723	184,994
有形固定資産合計	2,105,725	2,114,763
無形固定資産		
リース資産	47,274	28,364
土地使用権	189,507	208,901
その他	33,927	28,473
無形固定資産合計	270,709	265,740
投資その他の資産		
投資有価証券	316,033	336,596
繰延税金資産	244,845	8,678
その他	131,123	152,215
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	691,703	497,190
固定資産合計	3,068,138	2,877,694
資産合計	9,635,511	9,582,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,641	816,169
電子記録債務	364,179	472,358
短期借入金	965,782	1,202,471
未払法人税等	16,668	1,765
賞与引当金	123,445	86,016
製品補償引当金	51,999	34,277
その他	507,289	456,920
流動負債合計	2,767,007	3,069,979
固定負債		
長期借入金	338,484	250,793
長期未払金	122,184	122,390
繰延税金負債	-	34,361
役員退職慰労引当金	25,937	25,514
退職給付に係る負債	421,692	424,616
その他	84,966	71,304
固定負債合計	993,264	928,980
負債合計	3,760,272	3,998,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	873,733	875,135
利益剰余金	3,874,235	3,456,969
自己株式	252,677	247,635
株主資本合計	5,532,375	5,121,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,495	74,580
為替換算調整勘定	158,990	259,577
その他の包括利益累計額合計	219,486	334,157
非支配株主持分	123,377	127,803
純資産合計	5,875,239	5,583,516
負債純資産合計	9,635,511	9,582,476

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,641,338	3,461,394
売上原価	2,581,686	2,667,284
売上総利益	1,059,652	794,110
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	71,428	79,243
給料手当及び賞与	323,081	289,475
賞与引当金繰入額	53,751	32,594
退職給付費用	18,220	17,015
役員退職慰労引当金繰入額	2,424	1,923
福利厚生費	102,935	95,480
旅費及び交通費	15,702	21,515
減価償却費	35,966	33,235
賃借料	26,948	27,585
技術研究費	66,592	67,093
その他	293,770	296,581
販売費及び一般管理費合計	1,010,821	961,743
営業利益又は営業損失( )	48,830	167,632
営業外収益		
受取利息	656	95
受取配当金	25,961	44,785
受取賃貸料	21,705	24,875
雑収入	32,048	20,220
営業外収益合計	80,372	89,976
営業外費用		
支払利息	7,776	6,522
為替差損	7,775	18,354
不動産賃貸原価	8,774	8,653
雑損失	540	1,341
営業外費用合計	24,866	34,872
経常利益又は経常損失( )	104,336	112,528
特別損失		
固定資産除却損	11	257
特別損失合計	11	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	104,325	112,785
法人税、住民税及び事業税	20,974	4,647
法人税等調整額	34,916	264,351
法人税等合計	55,890	268,998
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,434	381,784
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,508	7,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	52,943	374,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,434	381,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,948	14,084
為替換算調整勘定	53,397	114,327
その他の包括利益合計	47,448	128,412
四半期包括利益	95,883	253,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,189	260,049
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	6,676

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	104,325	112,785
減価償却費	87,287	86,084
賞与引当金の増減額( は減少)	5,454	37,429
製品補償引当金の増減額( は減少)	5,341	17,722
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,152	422
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,841	2,655
受取利息及び受取配当金	26,617	44,880
支払利息	7,776	6,522
売上債権の増減額( は増加)	130,357	428,313
棚卸資産の増減額( は増加)	100,794	390,887
その他の流動資産の増減額( は増加)	12,790	11,970
仕入債務の増減額( は減少)	113,934	152,635
未払消費税等の増減額( は減少)	32,195	5,168
その他の流動負債の増減額( は減少)	113,431	41,829
その他	26,591	25,293
小計	186,234	1,841
利息及び配当金の受取額	25,137	44,884
利息の支払額	7,202	6,885
法人税等の支払額	28,674	21,550
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,494</b>	<b>14,606</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	72,094	-
定期預金の払戻による収入	71,539	-
投資有価証券の取得による支出	299	300
有形固定資産の取得による支出	19,982	60,926
無形固定資産の取得による支出	2,530	46
その他	7,740	12,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,107</b>	<b>73,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	290,000	250,000
長期借入金の返済による支出	128,106	101,002
配当金の支払額	42,468	42,444
非支配株主への配当金の支払額	3,333	2,250
その他	20,429	22,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,337</b>	<b>81,902</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,281	30,846
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	326,669	53,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,741	1,654,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984,071	1,707,529

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,624,894千円	2,383,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	640,823 "	675,882 "
現金及び現金同等物	1,984,071千円	1,707,529千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,467	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	42,546	10	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,544	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	42,632	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	321,066	-	-	321,066	-	321,066
印刷制御装置	66,376	-	-	66,376	-	66,376
監視制御装置	317,205	-	-	317,205	-	317,205
配電盤	391,256	-	-	391,256	-	391,256
機器部門						
センサ	616,479	-	-	616,479	-	616,479
空間光伝送装置	187,164	-	-	187,164	-	187,164
表示器	107,336	-	-	107,336	-	107,336
変圧器部門	957,400	-	-	957,400	-	957,400
中国制御装置	-	241,651	-	241,651	-	241,651
タイ制御装置	-	38,842	-	38,842	-	38,842
樹脂製品	-	-	396,557	396,557	-	396,557
顧客との契約から 生じる収益	2,964,287	280,494	396,557	3,641,338	-	3,641,338
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,964,287	280,494	396,557	3,641,338	-	3,641,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,807	311,566	-	339,373	339,373	-
計	2,992,094	592,060	396,557	3,980,712	339,373	3,641,338
セグメント利益又は損失 ( )	125,219	30,715	25,287	119,791	15,455	104,336

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 15,455千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	19,352	-	-	19,352	-	19,352
印刷制御装置	93,013	-	-	93,013	-	93,013
監視制御装置	167,948	-	-	167,948	-	167,948
配電盤	340,520	-	-	340,520	-	340,520
機器部門						
センサ	666,081	-	-	666,081	-	666,081
空間光伝送装置	301,174	-	-	301,174	-	301,174
表示器	128,376	-	-	128,376	-	128,376
変圧器部門	1,095,992	-	-	1,095,992	-	1,095,992
中国制御装置	-	301,698	-	301,698	-	301,698
タイ制御装置	-	69,827	-	69,827	-	69,827
樹脂製品	-	-	277,410	277,410	-	277,410
顧客との契約から 生じる収益	2,812,458	371,526	277,410	3,461,394	-	3,461,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,812,458	371,526	277,410	3,461,394	-	3,461,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,175	435,660	-	472,835	472,835	-
計	2,849,634	807,186	277,410	3,934,230	472,835	3,461,394
セグメント損失( )	23,224	46,499	10,174	79,898	32,629	112,528

(注)1. セグメント損失( )の調整額 32,629千円は、セグメント間の取引消去金額であります。  
2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	12円46銭	88円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	52,943	374,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	52,943	374,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,249	4,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 42,632千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2022年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 光 尋

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。